協会案内

一般社団法人
日本BPO協会
Japan Business Process Outsourcing
& Staffing Association

Mission statement

働く人、顧客企業、会員企業
トリプルウィンで社会に貢献

一般社団法人日本 BPO 協会（Japan Business Process Outsourcing and Staffing Association）は、請負・派遣事業の適正かつ健全な運営と、労働者の雇用の安定と処遇の向上を目的とした活動を行っています。

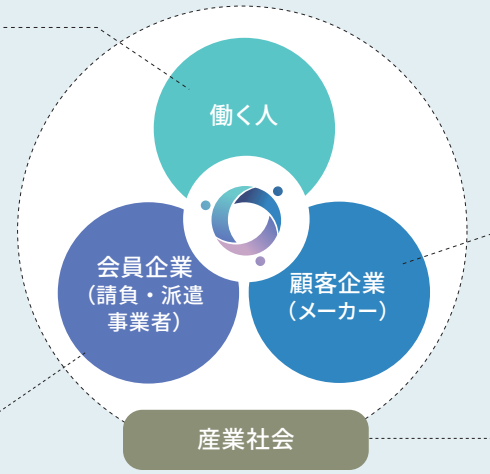
活動方針

働く人のために

○より多くの人に多様な就業機会を提供します。
○技能の習熟と知識向上を応援します。
○安全・安心して働ける職場環境をつくります。

会員企業のために
〈請負・派遣事業者〉

○派遣法等への適切な対応を支援します。
○請負の適正な基準づくりを図り、その普及・啓発に尽くします。
○健全で成長可能な事業運営を支援します。



顧客企業のために
〈メーカー〉

○生産性の向上、品質の向上を支援します。
○戦略的な人材活用を支援します。
○よりよいものづくり環境の整備を支援します。

産業社会のために

○多様な雇用の創出に取り組みます。
○ものづくりを担う人材の育成を推進します。
○安全衛生・労働災害の撲滅に努めます。

活動領域

当協会は製造・物流分野を軸に、アウトソーシング全般を活動領域とし、人材サービス事業を営む事業者の団体として、働く者の権利を守り、働き甲斐のある職場環境を作り、産業社会の発展に寄与するという「活動基本方針」の下に様々な協会活動を展開しています。

製造　物流　技術　販売　バックオフィス　公共サービス

ご挨拶

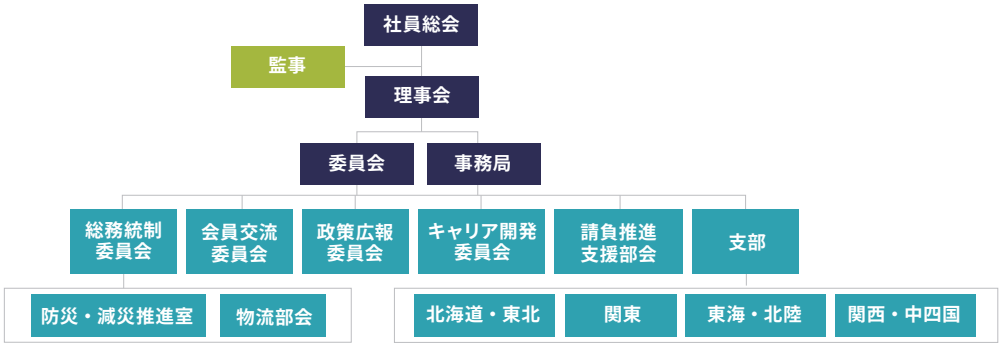
このたび、約 4 年ぶりに会長職に就任いたしました。この間、業界を取り巻く環境は大きく変化しています。新型コロナウイルスの感染拡大はもとより、ＡＩ、DX などデジタルテクノロジーの進展は目覚ましく、派遣法など労働関連法制も大改正が続いています。産業・社会構造の変化はさらに加速すると見込まれ、私どもの業界も変革を迫られています。このような時に、会長職を拝命し、身が引き締まる思いであります。

協会は、2020 年 1 月、「JSLA 将来ビジョン 2030」を策定しました。すべてのビジネスは「３Ｍ（Man・Material・Money）」で成り立っていますが、今まで以上に「ストックからフロー」に変化すると見込まれるので、協会は、活動領域をアウトソーシング全般に拡大することとし、協会名称も日本生産技能労務協会から「日本ＢＰＯ協会」に変更いたしました。高度化が求められる人材ビジネス市場で知恵を出して、会員企業の発展を目指し、同時に、仲間である会員企業を増やし、協会の活力としていきたいと考えています。

「働く人・取引先企業・会員企業のトリプルウィン」を協会のビジョンとして掲げていますが、その原点は、この業界で働く人すべてが幸福感を感じることであり、それが人材サービス業の存在意義です。私はそれを成し遂げるため、技能協の３２年の活動実績を踏まえ、「日本ＢＰＯ協会ならではの役割」を会長としてリードしてまいりたいと考えておりますので、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

一般社団法人日本ＢＰＯ協会
会長　**清水 竜一**

協会組織



役員一覧

理事・監事	氏名（五十音順）	所属	役職
会長（代表理事）	清水　竜一	日総工産株式会社	代表取締役社長執行役員
理事長（代表理事）	青木　秀登	ランスタッド株式会社	執行役員
副理事長	齋藤　哲一	株式会社三幸コーポレーション	代表取締役社長
副理事長	平尾　隆志	フジアルテ株式会社	代表取締役社長
専務理事	新宅　友穂	一般社団法人 日本ＢＰＯ協会	専務理事
理事	安達　信也	株式会社ジャパンクリエイトグループ	専務取締役ＣＳＯ兼ＣＩＯ
理事	池田　裕貴	株式会社シグマテック	執行役員部長
理事	猪又　明美	東洋ワークグループ　株式会社クリーン＆クリーン	代表取締役
理事	栗山　勝宏	株式会社ワールドインテック	代表取締役社長執行役員
理事	河野　尚樹	ショウヨウ株式会社	代表取締役
理事	笹川　英治	株式会社ワークスタッフ	常務取締役
理事	清水　浩二	日研トータルソーシング株式会社	代表取締役社長
理事	出井　智将	ヒューコムエンジニアリング株式会社	代表取締役
理事	土肥　貞之	株式会社ウィルオブ・ワーク	取締役
理事	沼尻　成敏	株式会社平山	常務取締役
理事	宮城　力	株式会社ウイルテック	代表取締役社長
理事	屋敷　元英	株式会社ビーネックスパートナーズ	常務執行役員
理事	山内　次英	株式会社フジワーク	常務取締役
監事	髙　敏晴	髙敏晴会計事務所	所長
監事	富所　淳	公認会計士富所淳事務所	所長

会員数

会員企業数 163 社（2023 年 10 月現在）

事業内容／会員の声

当協会の事業内容を会員の声と共にご紹介します。

1 情報発信と政策提言

派遣法をはじめ労働関係法令の適切な対応を図るため、説明会やセミナーを開催するほか、行政や経済界等に業界の実情や政策提言を発信するとともに、会員には業界関連の有益な情報を提供します。

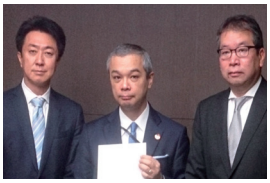
行政との連携、制度改善等の要望

厚生労働省に人材サービス業界の課題などの実情を伝えるとともに、意見交換を行うなど行政との緊密な連携に努め、業界の要望等が国の施策に反映されるよう取り組んでいます。

関係団体との連携

経済団体

一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会等の経済団体と随時意見交換を行うなど連携を図っています。



労働組合

日本労働組合総連合会（連合）とも、労働者が安心して働くことができる環境整備に向けて随時意見交換を行うとともに、これまで数次にわたり労働者派遣事業等に関して「共同宣言」を発表しています。

派遣法・労働関係法令への対応

会員企業の事業に直結する派遣法など労働関係法令の動向や解釈について、厚生労働省の担当課長や有識者、弁護士や社会保険労務士などを講師に招いて、法改正の段階に応じてタイムリーな説明会やセミナーを各地で開催し、会員の理解促進と円滑な対応を支援しています。

■セミナー例　○派遣法における同一労働同一賃金の実務
○改正労働者派遣法施行直前セミナー

派遣法・労働関係法令セミナー受講者の声

社内で早くから実務的な準備を進めることができました

配布された資料を社内規定や様式の見直しにあたっての参考にしたい。

労働政策審議会への参画

厚生労働大臣の諮問機関である「労働政策審議会」は、公益・労働者・使用者代表の３者で構成され、労働者派遣法改正の審議の際に、当協会もオブザーバーとして参加したことがあります。

情報発信

協会活動や業界関連情報については、会員企業に対して「JBPOニュース」、法改正や関係法令等の検討状況については「審議会ニュース」として、メールマガジンで迅速に情報発信しています。

製造請負・派遣事業動向調査

製造請負・派遣事業に関する現状と先行きに関する業況等を明らかにするため、会員企業を対象に毎年四半期ごとに「製造請負・派遣事業動向調査」を実施し、結果をホームページで公表しています。

詳細は協会 HP をご覧ください

2 人材育成・キャリア形成の支援

製造請負・派遣事業を適正・円滑に運営するために必要な人材育成を支援するため、教育研修事業や勉強会・交流会などを実施しています。

研修事業

会員企業が請負・派遣事業を適正かつ円滑に運営するために必要な人材育成を支援するため、各種の研修を実施しています。

生産性向上支援訓練（組織マネジメント・営業力強化等の研修受講者の声

今後プロジェクトを遂行するための社員の教育の仕方や目的の伝え方など非常に勉強になりました。
（「現場社員のための組織行動力向上」受講者）

マーケティングの仕組みと、しなければいけない課題が見えました。グループワークでは他社の状況が把握でき、当社の遅れを確認できました。
（「インターネットマーケティングの活用」受講者）

■協会が実施する研修

○請負現場のリーダー養成研修（リーダー塾）
○第一種衛生管理者合格対策講座　○生産性向上支援訓練
○キャリア面談担当者の育成研修

■e- ラーニングの提供

■資格取得支援

○キャリアコンサルタント
○自主保全士　など

■ポリテクセンターとの連携

○ポリテクセンターを活用した人材の養成・確保

会員のキャリア形成支援業務への支援

製造請負・派遣業界における適切なキャリア面談を推進するため、教育訓練計画の作成支援、勉強会・交流会の開催などに取り組んでいます。

■先進的な取組みの事例発表
■グループディスカッション

○（テーマ例）定着に役立つキャリア面談
○（テーマ例）コロナ禍での効果的な採用面談・キャリア面談

キャリア面談担当者の勉強会参加者の声

自身が取り組む業務の参考になる情報を得ることができました。

具体的な事例紹介をありがとうございます。弊社に体系だったキャリアコンサルティングがありませんので、今後のサービス展開の参考にさせていただきます。

オリジナル教材の制作・提供

製造請負・派遣スタッフの集合教育や自学自習に適したオリジナル教材等を教育関連出版社と提携して制作、提供しています。

■オリジナル教材例

○わかる！身につく！製造現場の基礎知識 50
○実践！コンプライアンス
○製造社員の基本マスターコース
○よくわかる製造請負・派遣ガイドブック

事業内容／会員の声

当協会の事業内容を会員の声と共にご紹介します。

3 会員ニーズに応じたセミナー・情報交換

法改正への対応方法、行政動向の情報提供、会員同士の情報交換など
多様なメニューで会員企業の皆様の様々な課題解決を支援します。

経営戦略

経営戦略や事業運営に役立てていただくためのセミナーを開催しています。
先進的な取り組みを行っている会員企業の事例紹介を積極的に行っています。

セミナー例

○Beyond コロナの経営戦略を考える
○派遣現場を請負化する方法

セミナー受講者の声

失敗事例が大変参考になりました。

派遣から請負への切り替えについて知りたいので参加しました。特に、セミナー後半のグループ討議が事業の参考になりました。他社の事例を聞き、話し合うことで、多くの気付きを得られました。

採用・定着促進／人材育成

人材サービス業界の重要課題である採用難の克服にスポットを当てた、成功事例の紹介や、請負・派遣の現場の実情に即した人材育成に関するセミナーを開催しています。

セミナー例

○採用定着対策セミナー
　～採用・定着取組事例＆パネルディスカッション～
○オンラインを活用した採用面談、キャリア面談

セミナー受講者の声

同業他社の悩みや課題、取組事例を伺うことができ、とても勉強になりました。

データや行動心理など、科学的な根拠に基づいているので説得力がありました。実践に移しやすい例が多かったので、参考にしてぜひ実施したいです。

会員相互の情報交換

地区会員交流会を毎年開催しています（全国 5 か所）。
地域での情報交換を推進するため、支部の設立を推進。

グループディスカッションのテーマの例

○同一労働同一賃金への対応
○コロナ禍での新規顧客開拓

参加者の声

参加者全員が同一労働同一賃金の対応を課題視していたこともあり、グループ討議が盛り上がり、時間が短いと感じました。

社会の変化への対応

社会や経済環境の変化に的確に対応できるよう、タイムリーなテーマで、セミナーや懇談会を開催しています。

新進経営者懇談会テーマ例

○コロナ禍における雇用・労働法制の最新動向

参加者の声

このコロナ禍においても雇止めや派遣切りが抑えられたのも、業界団体を通じての業界健全化に向けた個社の活動の成果であると思います。

詳細は協会 HP をご覧ください

4 製造請負事業者の支援

製造業における請負事業をさらに健全で適正なものにしていくとともに、優良な請負事業者を育成・支援するために、次のような事業に取り組んでいます。

製造請負事業運営への支援

■経営戦略セミナーの開催

先進的に取り組んでいる企業の事例発表とグループディスカッション

セミナーのテーマ例

○勝ち残るための経営戦略

○製造請負を儲かる現場にする方法

■相談・支援の実施

会員企業の事業運営の課題に関して個別に相談に応じています。

■製造請負の実務的支援

○「製造請負の基本とノウハウ」をセミナー等で提供

○製造請負の契約書等のひな型を提供

製造請負優良適正事業者認定制度の普及促進

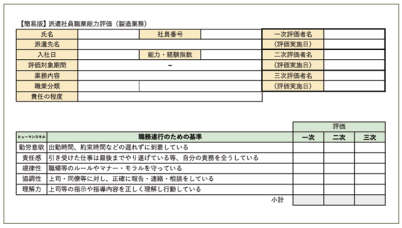
国が設けた製造請負優良適正事業者認定制度の普及促進に取り組んでいます。

会員限定の価値ある情報を提供

協会 HP の会員専用ページには、次のような価値ある情報（一例）を掲載しています。

派遣社員用職業能力評価シート（ひな型）

会員企業が実際に使用しているシートを持ち寄って作成した「派遣社員用職業能力評価シート」は、派遣社員の能力を適正に評価し、処遇に反映するツールとして活用いただけます。各社の実情に合わせてカスタマイズできます。

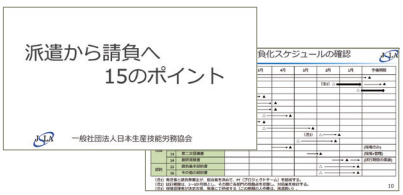


審議会ニュース

厚生労働省の労働政策審議会における派遣法など労働関係法令等の検討状況について、審議会ニュースとして即日配信により会員の皆様に情報発信しています。

製造請負事業者の必須情報の提供

「派遣から請負に転換する 15 のポイント」、「請負基本契約書・付随契約書モデル」、「請負 Q&A」など実践的な情報が充実しています。



協会加入企業の 89.4% が 満足 しています

会員満足度調査（2021 年 7 月実施）

- 大変満足している 42.7%
- ある程度満足している 46.7%

沿革

1989 年　日本構内請負協議会を結成

2000 年　社団法人日本生産技能労務協会を設立

2006 年　経済産業省委託事業「モノづくりを支える人材関連サービスの高度化に向けた研究会」に業界団体として協力（２００９年度まで）

2007 年　厚生労働省委託事業「請負事業適正化・雇用管理改善推進事業」を受託（2020 年度まで継続）

2009 年　有限責任中間法人 日本製造アウトソーシング協会（ＪＭＯＡ）と団体統合
労働者派遣法規制強化に反対する署名活動　11 万 8,013 名の署名を厚生労働大臣へ提出
『CSR 宣言』を発表

2010 年　厚生労働省委託事業「請負事業適正化･雇用管理改善推進事業」において、「製造請負優良適正事業者認定制度（ＧＪ認定制度）」がスタート
厚生労働省委託事業「派遣・請負労働者の能力開発キャリア形成支援セミナー」に参画
日本労働組合総連合会との『共同宣言』に調印

2011 年　東日本大震災をうけ「被災地区雇用センター」の設置（２０１２年「復興推進室」に改組）、被災地域で４年間に累計３１ ,０９９人の新たな雇用を創出
「製造請負・派遣事業動向調査」を開始（以降、四半期ごとに定期実施）

2012 年　一般社団法人へ移行
厚生労働大臣へ「改正労働者派遣法の施行に当たっての意見書」を提出
人材サービス業界５団体により、「一般社団法人 人材サービス産業協議会（ＪＨＲ）」を設立
厚生労働省「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」に出席

2013 年　厚生労働大臣へ「労働者派遣制度の在り方についての要望書」を提出
労働政策審議会 職業安定分科会 労働力需給制度部会での派遣法改正をめぐる審議にオブザーバー出席

2014 年　物流人材サービス事業者１０社を中核として物流部会を設置
厚生労働省委託事業「業界検定スタートアップ支援事業」を受託（２０１５年度まで）

2015 年　独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構委託事業「製造請負・派遣業における高齢者雇用推進事業」を受託（２０１６年度まで）

2016 年　改正労働者派遣法に対応して、教材開発やキャリアコンサルティング研修などキャリア形成支援策を拡充
日本労働組合総連合会と「派遣・有期雇用労働者の処遇向上と派遣請負事業の適正な運営の促進に向けた共同宣言」に調印

2017 年　韓国人材派遣協会（KOHRSIA）と意見交換

2018 年　創立 30 周年を迎える

2019 年　労働政策審議会のヒアリングで「日雇派遣の原則禁止」の抜本的見直し等を提案

2020 年　「JSLA 将来ビジョン 2030」を発表
関西・中四国支部を設立
経済３団体に対して要請文「改正労働者派遣法（同一労働同一賃金）の円滑な施行についてのご協力依頼」を提出
経済３団体に対して要請文「新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける派遣社員の雇用安定とその保護に関する配慮について」を提出
厚生労働省に対し、派遣労働者の休業補償に関する助成措置の抜本的強化のための要請書を提出

2021 年　日本労働組合総連合会とコロナ禍での「派遣・有期雇用労働者の雇用の確保・処遇の向上」に向けて共同宣言に調印
関東支部を設立
協会名称を「日本 BPO 協会」に変更
厚生労働省委託事業「請負事業の適正化に関する調査・研究事業」を受託

一般社団法人
日本BPO協会
Japan Business Process Outsourcing & Staffing Association

〒105-0004　東京都港区新橋４丁目５番１号　アーバン新橋ビル９階
TEL：03-6721-5361　https://www.js-gino.org/

旧名称：一般社団法人日本生産技能労務協会（2021 年 7 月改称）